

第 3 回

加賀市統合新病院建設計画検証委員会

資 料

平成26年2月11日

目次

資料①	委員要望資料一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
資料②	市民病院建替に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
資料③	必要病床数に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
資料④	周辺道路に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
資料⑤	医師確保に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
資料⑥	全室個室に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 9
資料⑦	ライフサイクルコストに関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・	P11
資料⑧	経営シミュレーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P13
資料⑨	加賀市統合新病院建設計画検証委員会 開催日程について	P21

【別冊】

- 別冊資料① 市民の意見を聴く会発言録
- 別冊資料② 統合新病院基本設計の概要

委員要望資料一覧

・第3回委員会 議事(2) 資料

資料番号	要望資料	要 旨	委員
資料②	市民病院建替えに関する資料	市民病院を現地で建替えした場合の診療の減収分の試算。	伊 関 副委員長
資料③	必要病床数に関する資料	最新データによる必要病床数の資料。	
資料④	周辺道路に関する資料	交通関係の基盤整理状況がわかる資料。	

・第3回委員会 議事(3) 資料・

資料⑤	医師確保に関する資料	医師を増やすための方策を示す資料。	伊 関 副委員長
資料⑥	全室個室に関する資料	全室個室の評価を現時点でまとめたもの。	伊 関 副委員長
		個室について、使用する側だけでなく、事業者側としての評価。	富田委員
資料⑦ 資料⑧	経営シミュレーション (第1回委員会時要望)	毎年、毎月の状況を示すことで市民にわかり易くなる。 また、医師の数によって変動するので、数の見込みも必要。	伊 関 副委員長
		財源内訳は初期投資のみ。今後のインフラなど、多年度にわたる事業収支計画。中長期の収支計画。どういう収益を見込んでいるのか。	富田委員
		建物について、長期修繕計画を含んだもの。	松成委員

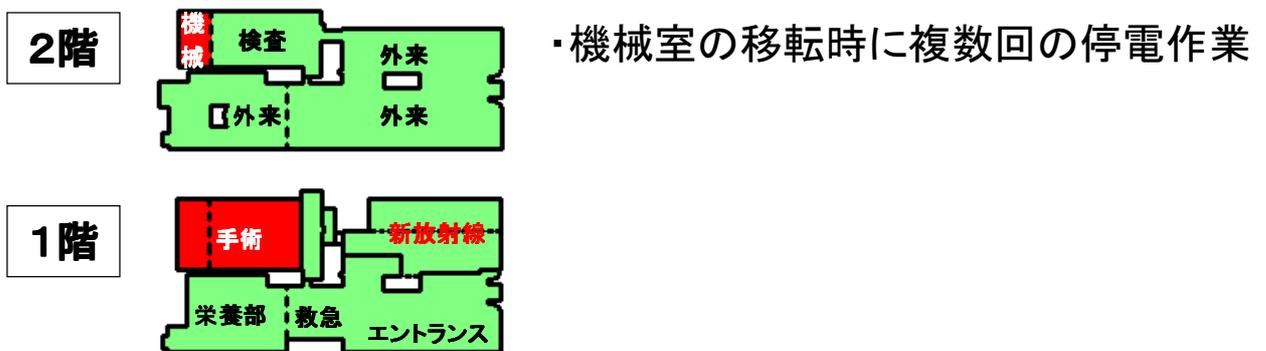
加賀市民病院 診療棟改修(案)

①改修の手順

- ・第1期：駐車場⇒放射線ブロックを増築



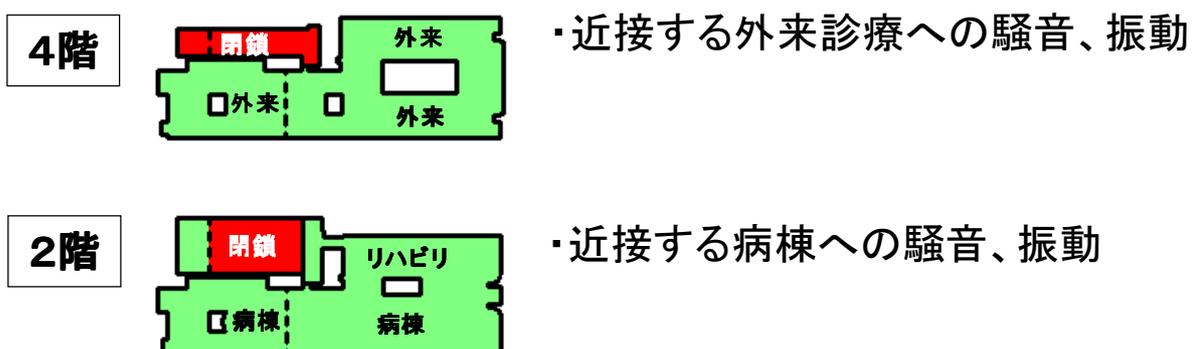
- ・第2期：放射線ブロック⇒手術ブロックに改修



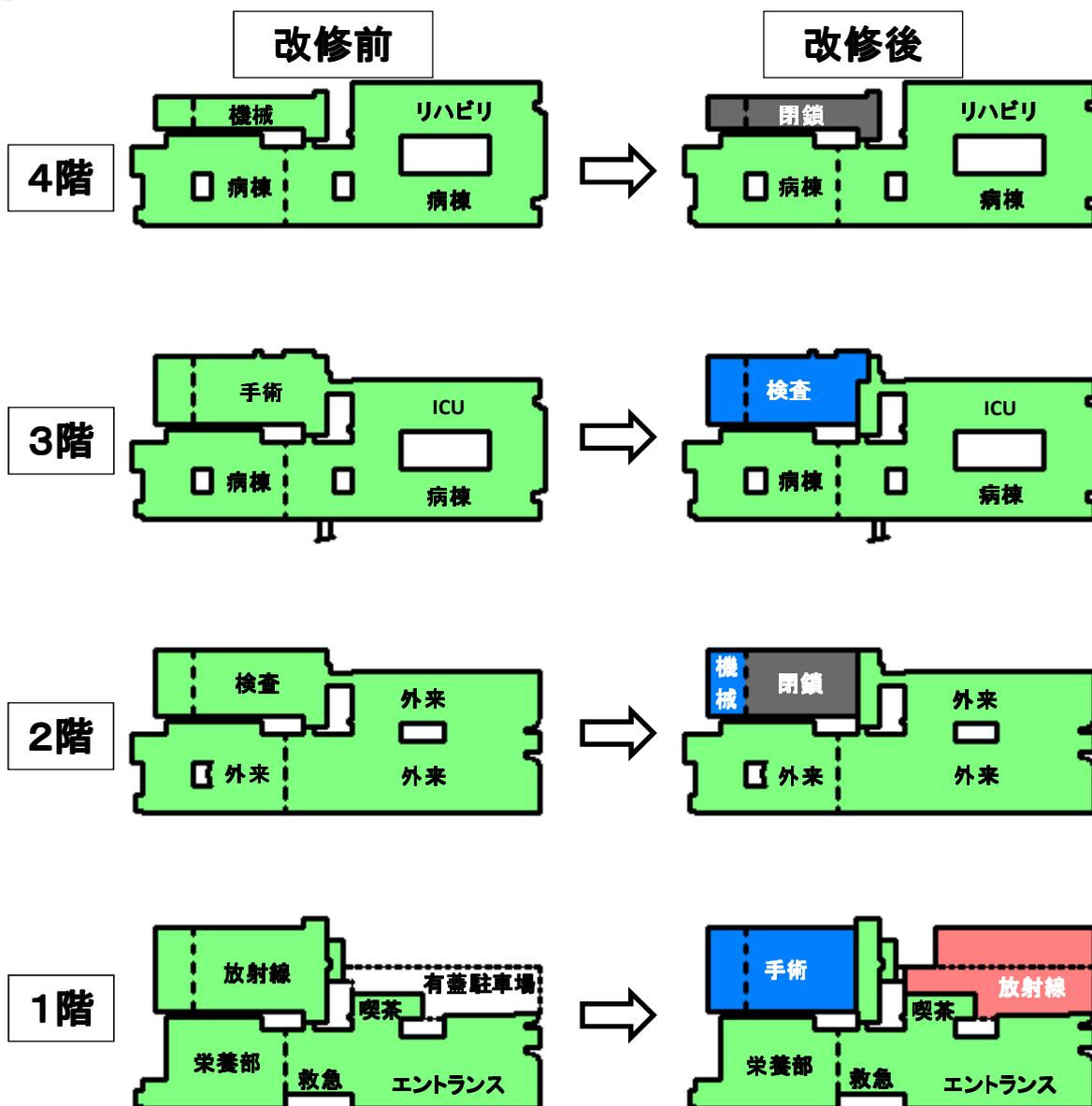
- ・第3期：手術ブロック⇒検査ブロックに改修



- ・第4期：検査ブロック、機械室⇒閉鎖へ



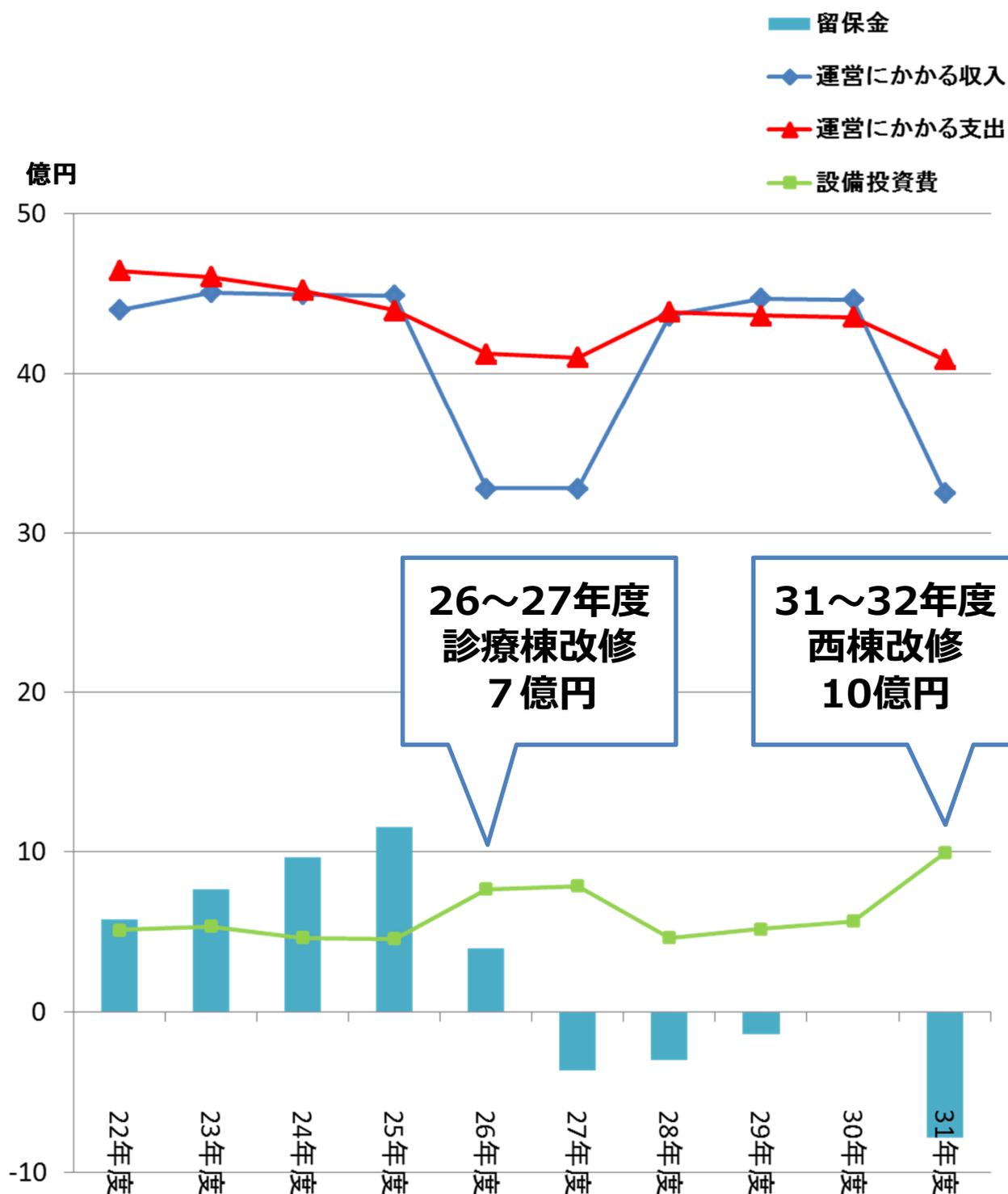
②改修の全体像



- 工事期間 約2年
- 工事費用 約7億円
- 増築面積 860m²
- 改修面積 1,610m²
- 閉鎖面積 855m²
- 駐車場 30台分減

	増築部分
	改築部分
	閉鎖部分

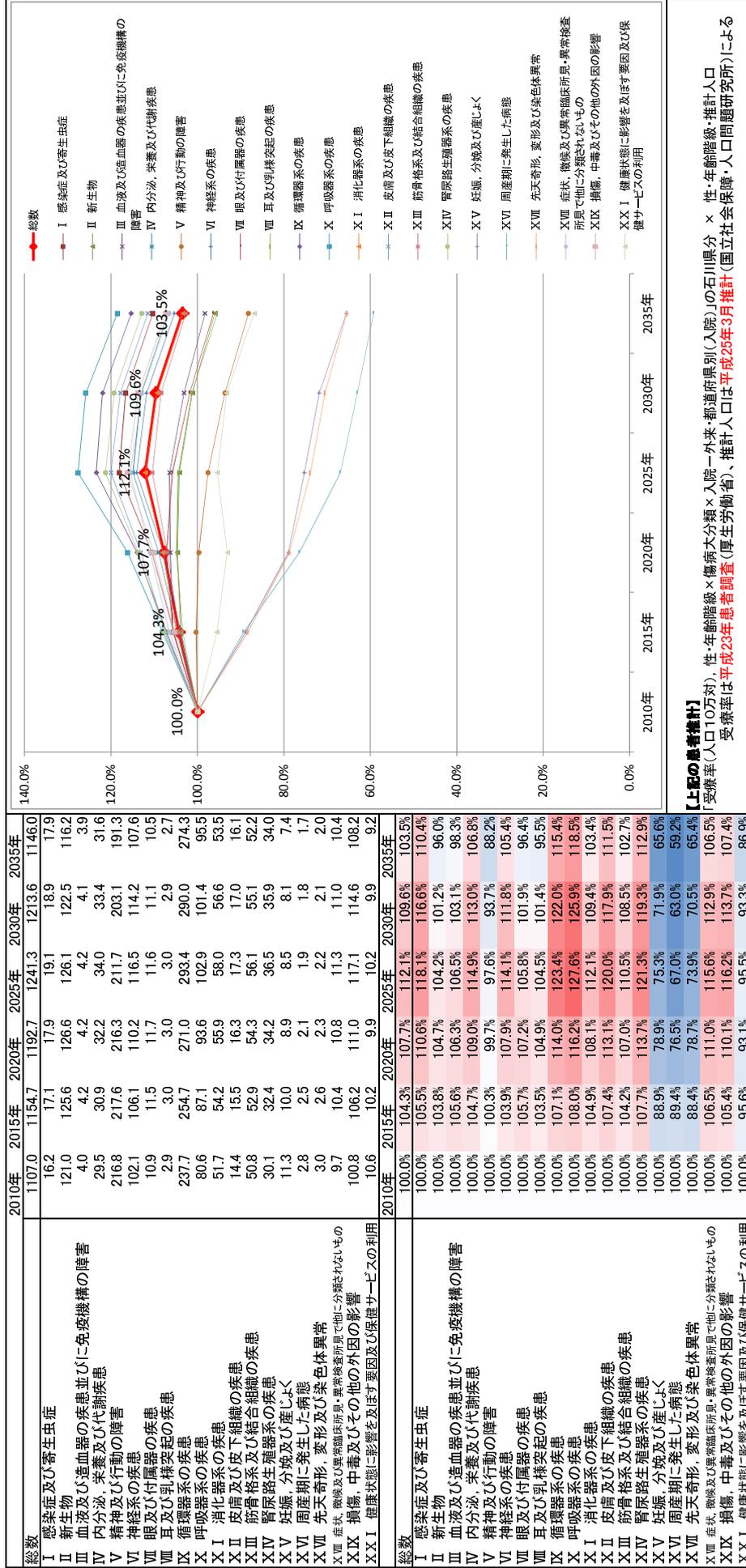
③改修した場合の経営シミュレーション



平成27年度に留保金がなくなる。

資料③

将来患者見込み 平成23年患者調査×平成25年3月推計人口



【上記の患者推計】

受療率(人口10万対)、性・年齢階級×傷病大分類×入院-外来-都道府県別(入院)の石川県分 × 性・年齢階級・推計人口
 受療率は平成23年患者調査(厚生労働省)、推計人口は平成25年3月推計(国立社会保険・人口問題研究所)による

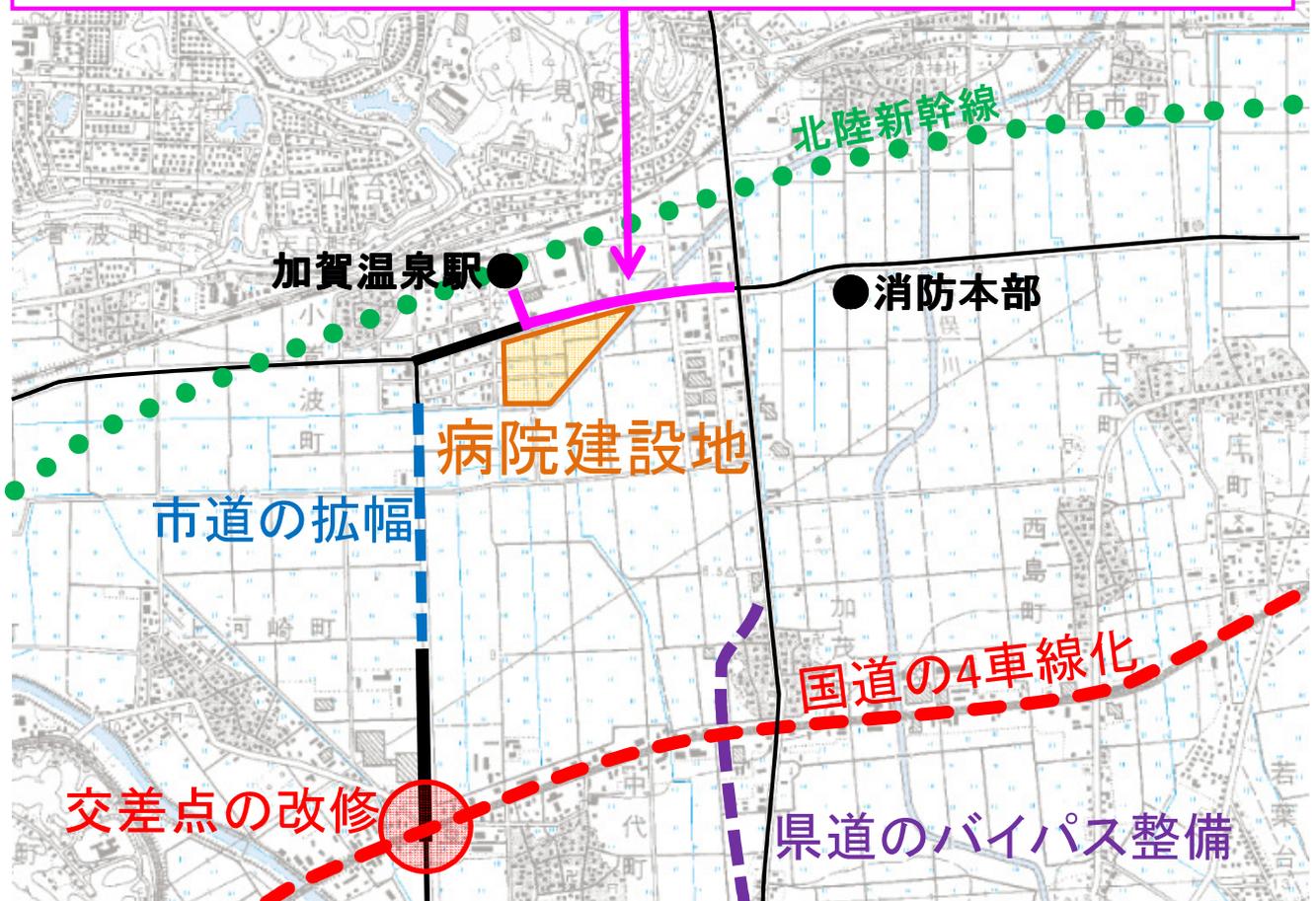
新病院周辺の道路状況

【現況】

- ・病院前県道の現況交通量(H24.9.13調査)
15,749台(7時~19時)
- ・混雑度※「0.97」(道路が混雑することはない)
※道路の混み具合を示す指標の1つ。現況交通量/交通容量

【将来】

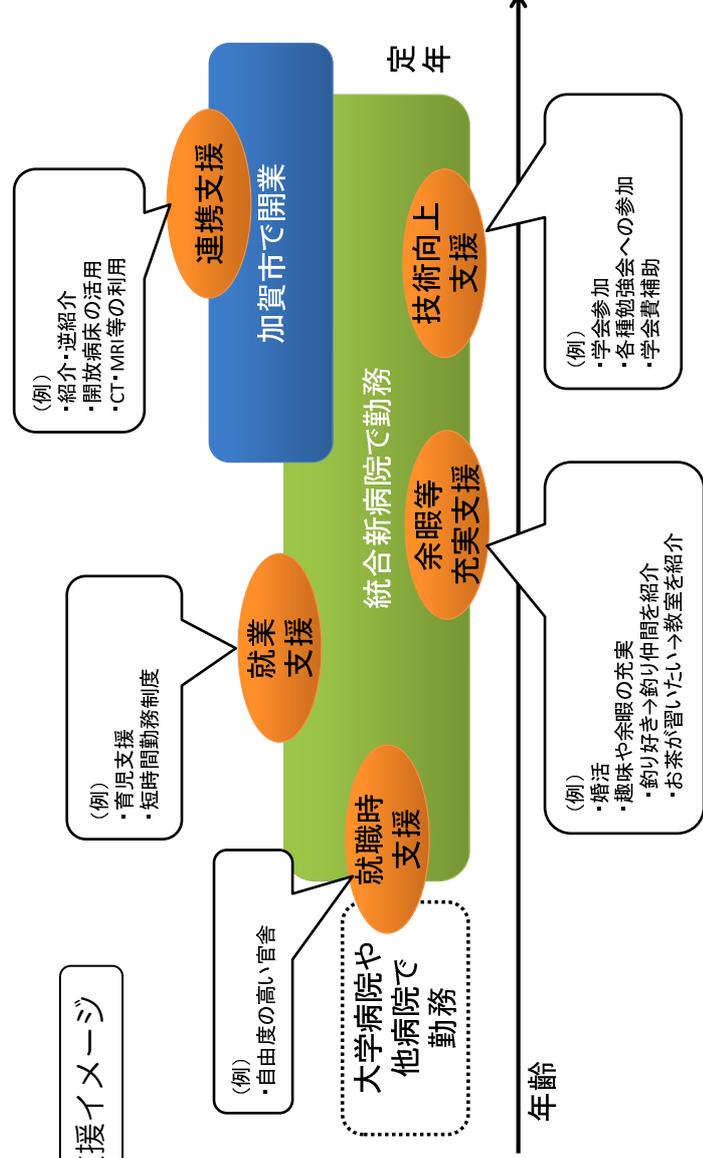
- ・病院開院後の交通量増加見込み
約2,000台(患者・職員等)
- ・混雑度「1.09」(一時的に混雑する可能性がある)となるが、国道8号の4車線化等により、将来交通量は減少が予想される



医師確保推進策

- (1) 大学との連携強化（金沢大・金沢医科大・福井大からの医師派遣）
大学病院長・教授・医局長への直接訪問
- (2) 地域外の医師の確保（加賀市にゆかりのある医師を中心に招聘）（H25実績：約20名訪問）
ドクターへの直接訪問
- (3) 魅力ある病院づくり
医療職が働きたいと思う病院となるために
 - ・教育の充実 ・勤務体制サポート（院内保育・多様な勤務体制）
 - ・医師のライフプランに合わせた支援
- (4) 市民の医療に対する理解と協力
医療に対する市民の理解・協力を得るために、出前講座の開催、啓発パンフレットの作成
 - ・コンビニ受診の抑制 ・入院治療以外の選択肢（在宅医療の必要性と推進）
 - ・病院とかかりつけ医の使い分け ・自分自身の健康づくりの大切さ

ライフプランに合わせた支援イメージ

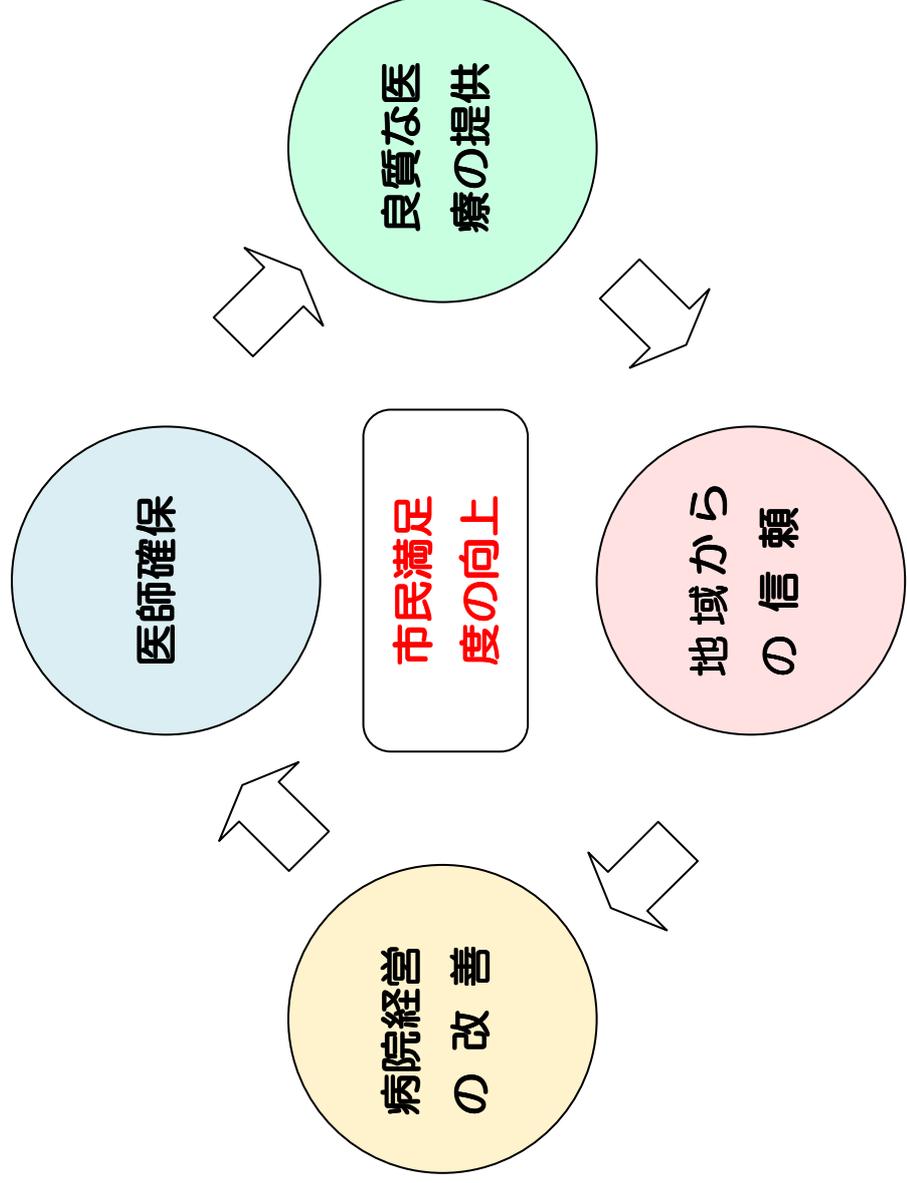


教育の充実

- 臨床研修の充実

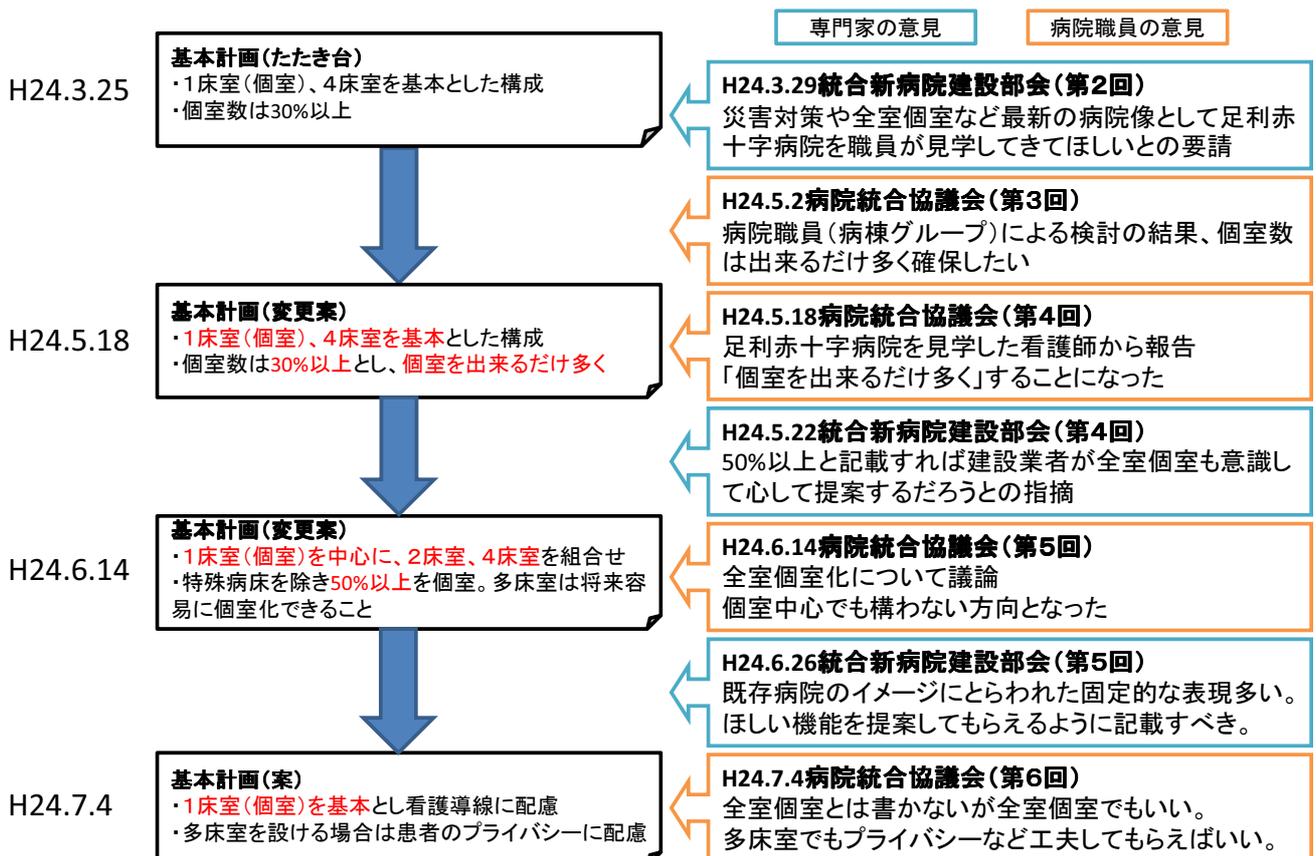
若手を指導できる医師を充実させ、魅力ある教育プログラムを検討・提供することで、臨床研修に選ばれる病院を目指します。

若手医師（研修医等）に来てもらうことは、院内の活性化が図られるばかりか、指導する医師のレベルアップにもつながり、地域からの新病院に対する信頼性の向上、病院経営状況の好転につながります。



全室個室となった経緯について

全室個室に至った経緯①(検討経過)



全室個室に至った経緯②(業者選考)

H24.10.1 統合新病院建設基本計画等に基づき建設事業者の公募を開始

H24.12.18 一次審査(書類審査)・H24.12.25 二次審査(公開ヒアリング)

一次審査・二次審査用に提出された技術提案書	提案番号	1	2	3	4
	個室数 (HCU個室除く)	282室	200室	290室	258室
	個室率 (個室率)÷(総病床数-HCU)	97.2%	69.0%	100%	89.0%
		通過			通過

H25.2.16 三次審査(公開ヒアリング)

三次審査用に提出された技術提案書	提案番号	1		4
	個室数 (HCU個室除く)	290室		258室
	個室率 (個室率)÷(総病床数-HCU)	100%		89.0%
		最優秀者		次点者

審査講評(三次審査講評・提案番号1から抜粋)

本提案は、全室個室であり、個室差額室料徴収の有無に関わらず同じ広さで対応できるといった将来を見据えたフレキシビリティの確保やスタッフステーションから全病室の前廊下の見通しがきくといった見守りやすい病棟計画が評価された。さらに、病室のレイアウトは状況に応じてベッド配置が変更されるということを検討しており、病室内でのフレキシビリティを確保している。

ダブルクロス型の病棟計画は、患者を見守りやすくシンプルで明快、かつ、構造のロングスパンと全室同一モジュールの採用で将来の改修等の変化にも十分対応できる柔軟性が高く評価された。

提案内容は最終形ではなく、今後医療従事者の意見を取り入れて詰めていくことになる

全室個室のメリット・デメリット

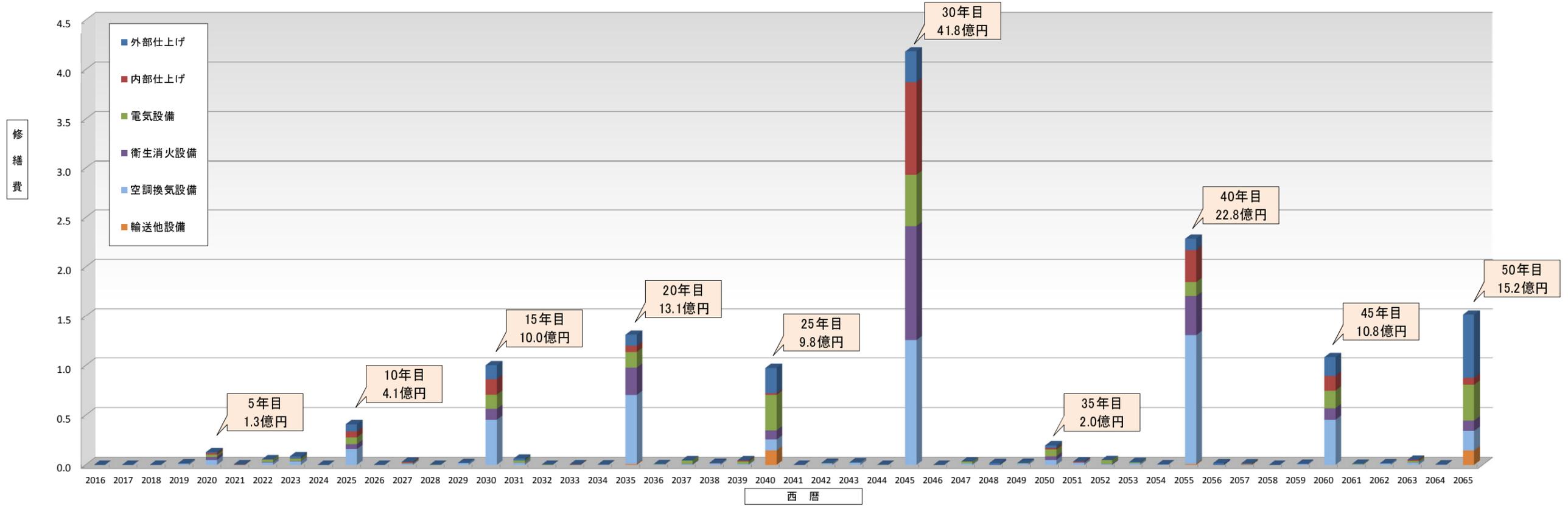
	患者・家族	看護師等職員
メリット	<p>【他の患者に気を遣わなくてすむ・気にならない】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・咳やいびき、物音など ・空調の温度や風向きの調整 ・ポータブルトイレなどのにおい ・夜間の照明点灯(トイレに行くときなど) <p>【プライベートな会話がしやすい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師との相談や病状の説明などを他の患者に聞かれない ・家族などの面会が気兼ねなくできる(長居できる) 	<p>【病床のやりくりがやりやすくなる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床のやりくりのためのベッド移動が少なくなる ※大部屋中心の病棟では、患者一人を動かすために本来移動が必要ない患者も玉突きで複数動かす場合がある。 ・病室の男女別配慮が必要ない ※大部屋は男女混合にはできないため、たとえば男性部屋に空床があるのに女性を入院させられない場合がある。 ・感染患者の管理がやりやすくなる <p>【患者とのコミュニケーションがとりやすい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者や家族との会話がしやすい
デメリット	<p>【他の患者との交流の機会が少なくなる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤独を感じる患者がいる ・同じ病気の患者などからの情報が入らない 	<p>【従来とは違う対応を検討する必要がある】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転倒が増える傾向がある ・扉を閉めると輸液ポンプ等のアラームが聞こえにくい ・病院スタッフへの依存度が高まりやすい

出典:入院患者アンケート等、「個室化する病棟の看護管理と環境的变化に関する研究」(2011 小菅瑠香)を参考に作成

長期修繕計画

資料⑦

【単位：億円】



【単位：千円】

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	
		築1年	築2年	築3年	築4年	築5年	築6年	築7年	築8年	築9年	築10年	築11年	築12年	築13年	築14年	築15年	築16年	築17年	築18年	築19年	築20年	築21年	築22年	築23年	築24年	築25年	
建築	外部仕上げ					8,950		630	22,290		73,530				630	138,770	17,360				111,560			4,930	150	255,930	
	内部仕上げ					15,580	4,230		950		59,480		10,580			156,930			4,230			62,490			950	10,580	15,580
	建築修繕費計					24,530	4,230	630	23,240		133,010		10,580		630	295,700	17,360		4,230			174,050			5,880	10,730	271,510
設備	電気設備			904	2,270	22,966	904	25,220	23,640	904	67,933		5,678	1,909		142,892	23,640	2,507	904		156,810	2,813	34,811		24,543	356,155	
	衛生消火設備			230	1,668	29,958	345	4,071	2,197	230	49,082		2,013		115	109,457	529		345	1,668	275,414	345	3,956	1,668	230	91,966	
	空調換気設備				12,029	50,382		24,990	36,490		159,586		12,029		17,676	454,296	21,942			1,944	692,703	4,830	7,314	14,548	10,086	110,561	
	輸送他設備																					10,730					145,222
	設備修繕費計			1,134	15,967	103,305	1,249	54,280	62,326	1,134	276,601		19,720	1,909	17,791	706,645	46,111	2,507	1,249	3,611	1,135,655	7,988	46,081	16,215	34,859	703,904	
修繕費 合計				1,134	15,967	127,835	5,479	54,910	85,566	1,134	409,611		30,300	1,909	18,421	1,002,345	63,471	2,507	5,479	3,611	1,309,705	7,988	46,081	22,095	45,589	975,414	
修繕費 累計				1,134	17,101	144,935	150,414	205,324	290,890	292,024	701,635	701,635	731,934	733,843	752,264	1,754,608	1,818,079	1,820,586	1,826,065	1,829,676	3,139,381	3,147,369	3,193,450	3,215,545	3,261,133	4,236,547	

		2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	築1～50年	
		築26年	築27年	築28年	築29年	築30年	築31年	築32年	築33年	築34年	築35年	築36年	築37年	築38年	築39年	築40年	築41年	築42年	築43年	築44年	築45年	築46年	築47年	築48年	築49年	築50年	修繕費計	
建築	外部仕上げ		630			311,500			17,210	630	26,180			5,080		114,130	17,210				188,180	150	630			641,340	1,957,600	
	内部仕上げ					939,270					15,580	10,580		250		322,750		4,230			148,020			11,280			70,350	1,863,890
	建築修繕費計		630			1,250,770			17,210	630	41,760	10,580		5,330		436,880	17,210	4,230			336,200	150	630	11,280		711,690	3,821,490	
設備	電気設備		3,411	2,270	1,909	518,608		19,343	904	2,270	67,034	904	36,720	6,804	904	142,741		5,678			176,633	6,804	2,507	17,740		359,325	2,269,907	
	衛生消火設備		1,898	529		1,158,430	115		230	1,668	36,892	759	4,186	1,668	230	400,407		1,898	115	115	116,392			759	1,668	104,156	2,407,594	
	空調換気設備		14,789	21,942		1,255,317		14,916		14,789	50,462	21,942	7,314	14,548	4,830	1,294,107		1,944		10,086	454,377	4,830	12,846	21,942	1,944	196,708	5,051,030	
	輸送他設備																10,730										145,222	311,903
	設備修繕費計		20,098	24,741	1,909	2,932,355	115	34,259	1,134	18,727	154,388	23,605	48,220	23,019	5,964	1,847,984		9,519	115	10,201	747,401	11,634	15,353	40,441	3,611	805,410	10,040,434	
修繕費 合計			20,728	24,741	1,909	4,183,125	115	34,259	18,344	19,357	196,148	34,185	48,220	28,349	5,964	2,284,864	17,210	13,749	115	10,201	1,083,601	11,784	15,983	51,721	3,611	1,517,100		
修繕費 累計		4,236,547	4,257,274	4,282,015	4,283,924	8,467,049	8,467,164	8,501,422	8,519,766	8,539,123	8,735,270	8,769,455	8,817,675	8,846,024	8,851,988	11,136,851	11,154,061	11,167,810	11,167,925	11,178,126	12,261,726	12,273,510	12,289,493	12,341,214	12,344,825	13,861,924	13,861,924	

【参考】建築修繕費、適用範囲と修繕費算出条件

- (1) 本計画書は、仕上げ材や材料などの仕様・数量については、契約明細書及び基本設計図書を基に作成しています。実施設計および建物完成時の仕様・数量と異なります。
- (2) 建築内・外部仕上げ材や設備機器・材料及び外構仕上げを長期修繕の対象としておりますが、手術室などの特殊室内装工事および免震装置は含んでおりません。
更新・修繕の内容や時期の設定の諸条件は、次のとおりです。
 - ① 更新や修繕は、通常の使用状態における経年劣化に伴うものとし、人為的な破損や模様替え、自然災害による故障などは含まれていません。
 - ② 更新・修繕の頻度やグレードは、建設時の機能、性能を常に維持する程度としています。更新時の仕様は、建設時と同じものとしています。
 - ③ 更新や修繕の工法は、将来どのような更新・修繕工法が考え出されるかは未知数であり予測出来ませんので、現在考えられる一般的な工法によるものとしています。
 - ④ 日常保全的な修繕は除いています。
 - ⑤ 同じ材料の仕上げや同じ機器類が複数ある場合、劣化の進行度合いは環境の違いや使用状況により異なることがありますが、長期修繕計画では同じ材料の仕上げや機器類は同一の時期に更新・修繕の必要性が生じるものとしています。
 - ⑥ 設備修繕費は同規模の他病院の事例より算出しています。
- (3) 更新や修繕の時期（更新周期、修繕周期）は、当社の実績及び官公庁・学会等の公表資料などを基に設定しています。
更新周期や修繕周期は概ね5年・10年単位で周期を設定していますがこれは修繕費を計算する為のもので、必ずその年に更新や修繕を行うことを前提としたものでも、保証期間でもありません。実際に更新や修繕を行う時期は設定年の前後2・3年、周期の長いものにあっては5～10年程度前後する場合があります。
- (4) 各々の仕上げ材や設備機器等の修繕費には、標準的な直接工事費（撤去処分費、下地処理費等を含む）仮設工事費及び現場管理費等が含まれています。ただし、仮設工事費及び現場管理費は複数工事を兼用すると想定している為、その年に工事を実施せず、時期をずらして実施する場合は別途費用が掛かります。なお、修繕・更新に伴って発生する関連工事費は考慮していません。
（例：屋上防水更新に伴う設備機器の移設・復旧費等）
- (5) 調査・診断（劣化調査・診断、修繕工事計画立案、長期修繕計画見直し）の費用は含んでおりません。
- (6) 修繕費の金額は、2013年11月現在の価格で算出しています。将来の物価変動や金利および消費税は考慮していません。

収支計画策定の前提条件

1. 医業収益

入院収益	医師一人当たり入院収益(年)	97,208 千円	地方公営企業年鑑(平成23年度版)により、公立病院(指定管理のぞく)の医師1人あたりの平均収益を計算した
外来収益	医師一人当たり外来収益(年)	46,617 千円	

入院収益は 常勤医師数×医師一人当たり収益 として計算する。
 外来収益は (常勤医師数+非常勤医師数(常勤換算))×医師一人当たり収益 として計算する。

常勤医師は統合時33人が新病院に勤務し、段階的に43人まで増加するものとする。
 非常勤医師は平成24年度末の非常勤医師(常勤換算)と同数が勤務するものとする。

(人)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
常勤医師数	33	35	37	39	41	43	43	43	43	43
非常勤医師数 (常勤換算)	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7

収益を毎年0.5%増で設定するが、将来の伸び率を年率5%ずつ割引く。

他会計負担金

救急医療の確保に要する経費としてHCU10床に対して設定する。

その他医業収益

特別療養環境料収益は0円とし、両病院の5年間の「その他医業収益」平均から両病院の特別療養環境料収益を差し引いた金額を新病院のその他医業収益(公衆衛生活動収益、医療相談収益、受託検査施設利用収益、その他医業収益)のベースとする。
 ベースの金額(107,575千円)に、将来受診者の増加が見込まれる、人間ドック、一般健診、特定健診の増収分(34,052千円)を加えた額で固定する

2. 医業費用

給与費

人員数は、両病院の人員を足し合わせた人数から5%を減じた人数とする。ただし、医師数については上記医業収益の算定に用いた人数とする。

上記人員数と給与単価から給与費を算定。
 給与単価は加賀市民病院の24年度実績から算定。
 給与・手当・賃金・報酬・法定福利費までを給与単価とし、退職給付引当金は年間1.2億円に対して、退職金支払い額年間1.2億円で設定。(新病院切り替え時の退職金は現病院の支出に反映)
 ベースアップを毎年0.5%増で設定するが、医業収益設定同様に、将来の伸び率を年率5%ずつ割引く。

材料費

加賀市民病院の材料費率の過去5年間の平均は21.2%、山中温泉医療センターは12.3%である。

新病院は急性期病院としての機能を強化するため、加賀市民病院の材料費比率は減少傾向にあり、消費税増税の影響も加味し3か年平均の20.6%(比率固定)とする。

経費

過去5か年の医業収益比率の平均を基本とするが、消費税増税分と2病院重複経費分の減を加味し0.5ポイント下げて設定する。

減価償却費

新病院の建設費、情報システム費、機器等の予算額から投資額を設定して償却する。
 現2病院分は実績値により償却する。

資産減耗費

除却損とたな卸し資産減耗費で構成される。初年度に除却損の発生が予想されるが、発生額の予測が難しいため、両病院の過去5年の収益比率の平均に設定する。

研究研修費

両病院の給与費に応じた比率の過去5年の実績の平均(0.4%)に設定する。

3. 医業外収益、特別利益

受取利息及び配当金	過去5年の実績値の平均で設定する。
補助金	山中温泉医療センターは指定管理であるので、加賀市民病院分のみ参考にする。平成21年度から増額されているため、21年度から24年度の実績値の平均で設定する。
他会計補助金	過去4年間で実績がないことから計上しない。
他会計負担金	基礎年金拠出金に係る公的負担、小児医療、高度医療、リハビリテーション医療、周産期医療、医師及び看護師等の研究研修、児童手当及び子ども手当経費、時間外診療輪番医に要する経費等を設定する。また、企業債償還利息に要する経費の2分の1を設定する。
長期前受金戻入	新公会計制度に則り、固定資産の取得をまかなう補助金等の金額分について、長期前受金戻入として各年度に割り振る。
その他医業外収益	有価証券売却益、不用品売却益、財産貸付収益は公立病院では僅少であろうから、大半が使用料収入と推察されるため、両病院の過去5年の実績(対医業収益比)を用いる。
特別利益	両病院とも実績がないことから計上しない。

4. 医業外費用、特別損失

支払利息及び企業債取扱諸費	両病院の実績値と、新病院の借入額に応じて資金計算する。
雑支出	過去実績の平均値とする(加賀市民病院のみ計上)。
繰延勘定償却	大半が建物、機器備品にかかる消費税を償却期間に繰延して支払うものと推察されるため、過去分は反映しない。
特別損失	過去実績の平均値とする(加賀市民病院のみ計上)。

5. 投資設定

建築費	建設工事費の55%と仮定	6,749 百万円	×	55%	=	3,712 百万円
				(税抜き)		3,535 百万円
				(税額)		177 百万円
設備費	建設工事費の35%と仮定	6,749 百万円	×	35%	=	2,362 百万円
				(税抜き)		2,250 百万円
				(税額)		112 百万円
外構工事費	建設工事費の10%と仮定	6,749 百万円	×	10%	=	675 百万円
				(税抜き)		643 百万円
				(税額)		32 百万円
土地購入費		1,170 百万円			=	1,170 百万円
その他		101 百万円			=	101 百万円
				(税抜き)		96 百万円
				(税額)		5 百万円
医療機器・什器備品	病床単価	5 百万円	×	300 床	=	1,500 百万円
				(税抜き)		1,429 百万円
				(税額)		71 百万円
				※期中投資は5年目以降毎年		150 百万円
				(税抜き)		143 百万円
				(税額)		7 百万円
医療情報システム	①病床単価	2.8 百万円	×	300 床	=	840 百万円
	②年間医業収益	6,100 百万円	×	2.6%	×	5年
				(平均投資率)	設定	⇒ 694 百万円
				(税抜き)		661 百万円
				(税額)		33 百万円

※期中投資の設定方法

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
(税抜き)	661	0	0	0	0	66	66	66	66	66
(税額)	33	0	0	0	0	7	7	7	7	7

6. 資金計画

年度別事業費

単位 千円	事業費	財源構成				病院事業債 の割合※	補助金の割 合※
		病院事業債	一般会計 繰入金	国県 再生基金等	自己資金		
建設工事費	6,749,400	3,285,044	1,103,710	2,182,387	178,259	48.7%	48.7%
医療機器・情報シ	2,194,361	1,612,500	537,500	0	44,361	73.5%	24.5%
用地費	1,170,248	855,000	302,400	0	12,848	73.1%	25.8%
その他	100,991	62,556	21,090	0	17,345	61.9%	20.9%
当初手元資金⇒			1,964,700	2,182,387	252,813		

※医療機器・情報システムの更新は病院事業債100%とした。

※補助金の割合＝(一般会計繰入金＋国県再生基金等)／事業費

7. 償還条件

基本計画より次の通り設定した。

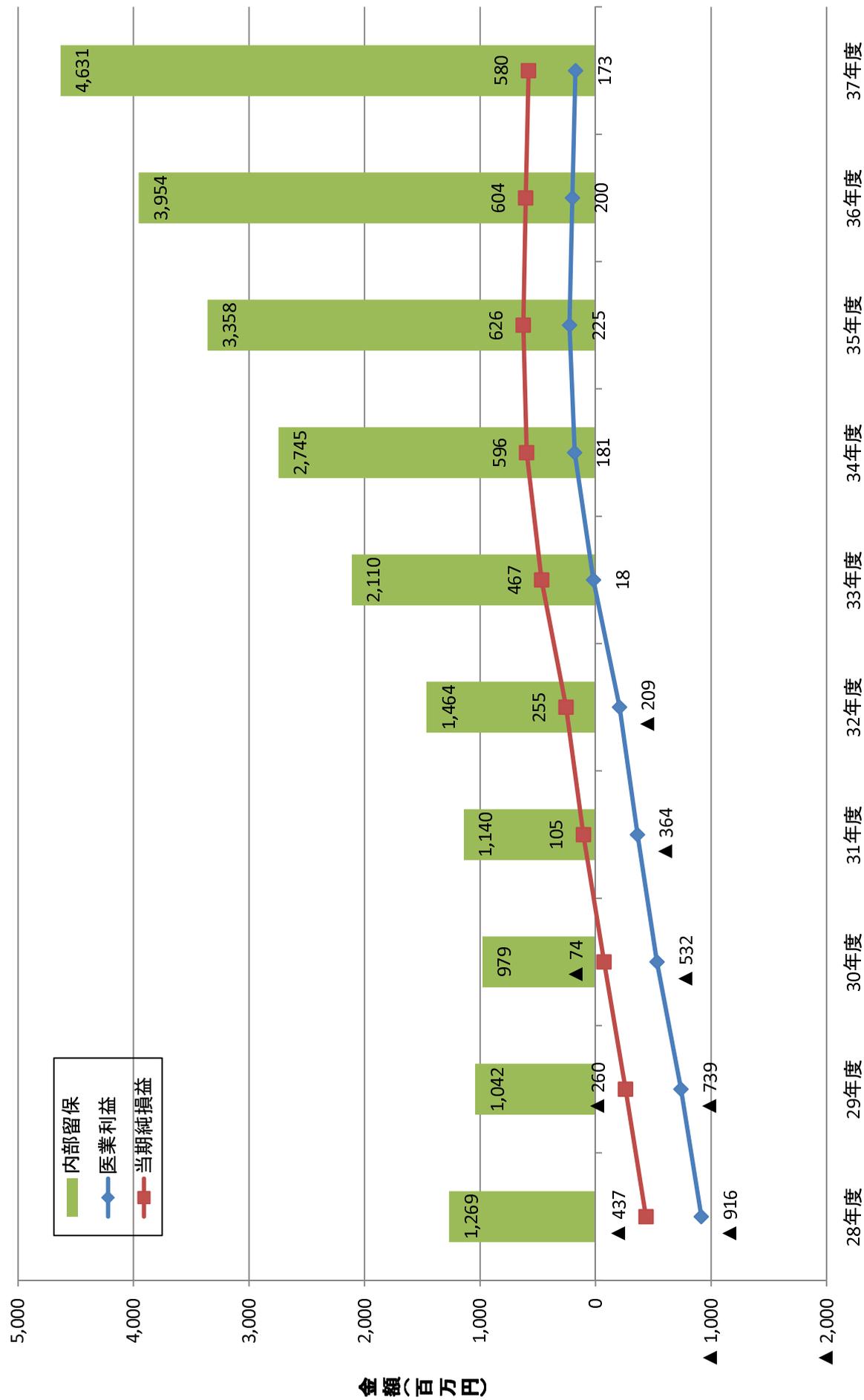
	投資額	起債割合	起債額	金利	償還年数	うち据置年数
建設工事費	6,749,400	48.7%	3,285,044	1.7%	30	5
医療機器・情報システム	2,194,361	73.5%	1,612,500	1.1%	5	1
用地費	1,170,248	73.1%	855,000	1.7%	30	5
その他	100,991	61.9%	62,556	1.7%	30	1

※ともに元金均等とする。

【収支計画】(常勤医師33人から43人まで増加)

(単位:百万円)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
医業収益	5,346	5,661	5,977	6,295	6,614	6,934	6,960	6,985	7,008	7,030
(1)入院収益	3,208	3,419	3,632	3,845	4,060	4,275	4,291	4,307	4,322	4,336
(2)外来収益	1,944	2,047	2,151	2,255	2,360	2,465	2,474	2,483	2,492	2,500
(3)他会計負担金	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
(4)その他医業収益	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144
医業費用	6,262	6,400	6,510	6,659	6,823	6,916	6,779	6,760	6,808	6,857
(1)給与費	3,518	3,571	3,624	3,677	3,729	3,781	3,795	3,808	3,821	3,833
(2)材料費	1,100	1,165	1,230	1,295	1,361	1,427	1,432	1,437	1,442	1,447
(3)経費	762	807	852	897	943	988	992	995	999	1,002
(4)減価償却費	857	831	776	761	761	690	530	488	515	545
新病院	593	593	593	593	615	562	416	381	414	448
現病院	263	237	183	167	146	128	113	107	101	97
(5)資産減耗費	12	13	14	15	15	16	16	16	16	16
(6)研究研修費	13	14	14	14	14	14	15	15	15	15
医業利益	▲ 916	▲ 739	▲ 532	▲ 364	▲ 209	18	181	225	200	173
医業外収益	821	801	756	744	722	685	628	600	588	577
(1)受取利息及び配当金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2)補助金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
(3)他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計負担金	462	452	440	429	419	411	404	395	387	379
(5)長期前受金戻入	311	298	263	260	245	215	164	144	141	138
新病院	214	214	214	214	214	193	150	133	133	133
旧病院	96	84	49	45	30	21	15	12	9	6
(6)その他医業外収益	37	40	42	44	46	49	49	49	49	49
(7)雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医業外費用	339	318	294	272	255	233	210	195	181	167
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	243	222	198	176	158	140	126	109	92	76
新病院	81	80	75	71	68	65	65	63	62	59
旧病院	162	142	123	105	90	75	61	46	30	17
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)雑支出	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
(4)繰延勘定償却	33	33	33	33	34	30	21	23	26	28
医業外損益	482	483	462	472	467	452	418	404	407	410
経常損益	▲ 434	▲ 257	▲ 71	108	258	470	599	629	608	583
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
当期純損益	▲ 437	▲ 260	▲ 74	105	255	467	596	626	604	580
(経営指標)										
医業収支比率	85.4%	88.5%	91.8%	94.5%	96.9%	100.3%	102.7%	103.3%	102.9%	102.5%
経常収支比率	93.4%	96.2%	99.0%	101.6%	103.6%	106.6%	108.6%	109.0%	108.7%	108.3%
職員給与費比率	65.8%	63.1%	60.6%	58.4%	56.4%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%
材料費比率	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%
経費比率	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
減価償却費比率	16.0%	14.7%	13.0%	12.1%	11.5%	10.0%	7.6%	7.0%	7.4%	7.7%
(資本の収支)										
資本の収入	353	512	516	460	605	521	551	582	608	534
(1)企業債	0	0	0	0	143	209	209	209	209	209
(2)一般会計補助金	353	512	516	460	462	312	342	373	399	325
(3)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の支出	705	1,024	1,032	919	1,067	833	893	955	1,006	860
(1)投資額	0	0	0	0	143	209	209	209	209	209
(2)企業債償還金	705	1,024	1,032	919	924	624	684	746	797	651
新病院	0	403	431	449	478	203	255	307	360	377
旧病院	705	621	601	470	446	421	429	439	437	274
(3)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収支	▲ 353	▲ 512	▲ 516	▲ 460	▲ 462	▲ 312	▲ 342	▲ 373	▲ 399	▲ 325
(内部留保計算)										
当期純損益①	▲ 437	▲ 260	▲ 74	105	255	467	596	626	604	580
長期前受金戻入②	311	298	263	260	245	215	164	144	141	138
減価償却費③	857	831	776	761	761	690	530	488	515	545
資産減耗費④	12	13	14	15	15	16	16	16	16	16
退職給付金戻入⑤	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
資本の収支⑥	▲ 353	▲ 512	▲ 516	▲ 460	▲ 462	▲ 312	▲ 342	▲ 373	▲ 399	▲ 325
退職金支払額⑦	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
当年度資金収支(①～⑦)	▲ 231	▲ 226	▲ 63	161	324	646	635	613	596	677
期末内部留保金(H27年度末=1,500)	1,269	1,042	979	1,140	1,464	2,110	2,745	3,358	3,954	4,631

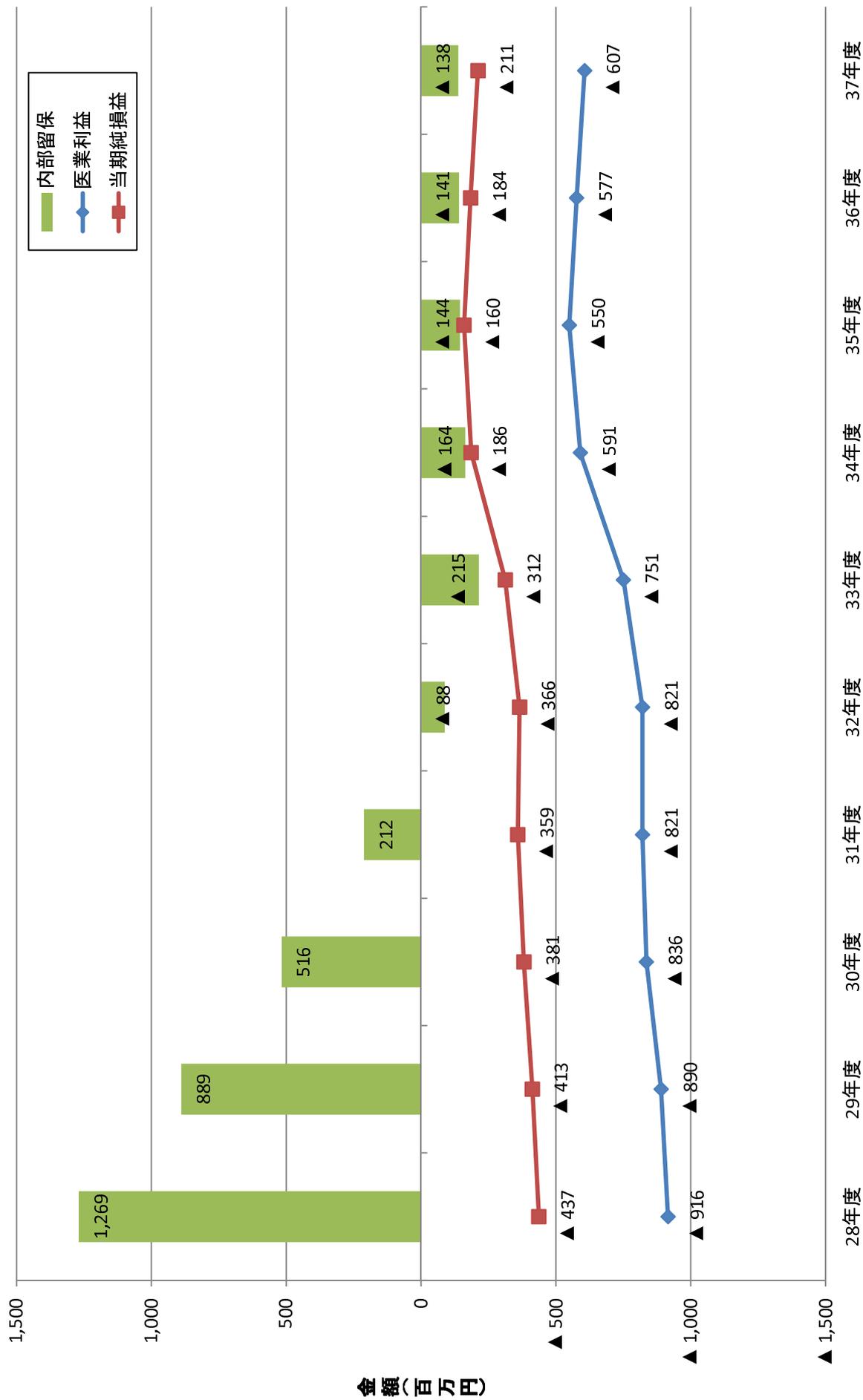
【収支計画】(常勤医師33人から43人まで増加)



【参考(比較資料):常勤医師33人で推移】

(単位:百万円)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
医業収益	5,346	5,372	5,396	5,420	5,442	5,463	5,483	5,503	5,521	5,538
(1)入院収益	3,208	3,224	3,239	3,254	3,268	3,281	3,293	3,305	3,317	3,328
(2)外来収益	1,944	1,954	1,963	1,972	1,980	1,988	1,996	2,003	2,010	2,016
(3)他会計負担金	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
(4)その他医業収益	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144
医業費用	6,262	6,262	6,232	6,241	6,263	6,214	6,074	6,052	6,098	6,145
(1)給与費	3,518	3,535	3,551	3,566	3,581	3,595	3,608	3,621	3,633	3,644
(2)材料費	1,100	1,105	1,110	1,115	1,120	1,124	1,128	1,132	1,136	1,140
(3)経費	762	766	769	772	776	779	782	784	787	789
(4)減価償却費	857	831	776	761	761	690	530	488	515	545
新病院	593	593	593	593	615	562	416	381	414	448
現病院	263	237	183	167	146	128	113	107	101	97
(5)資産減耗費	12	12	12	12	13	13	13	13	13	13
(6)研究研修費	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14
医業利益	▲ 916	▲ 890	▲ 836	▲ 821	▲ 821	▲ 751	▲ 591	▲ 550	▲ 577	▲ 607
医業外収益	821	799	752	737	714	675	617	590	579	568
(1)受取利息及び配当金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2)補助金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
(3)他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計負担金	462	452	440	429	419	411	404	396	387	380
(5)長期前受金戻入	311	298	263	260	245	215	164	144	141	138
新病院	214	214	214	214	214	193	150	133	133	133
旧病院	96	84	49	45	30	21	15	12	9	6
(6)その他医業外収益	37	38	38	38	38	38	38	39	39	39
(7)雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医業外費用	339	318	294	272	255	233	210	196	182	170
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	243	222	198	176	158	140	126	110	94	78
新病院	81	80	75	71	68	65	65	63	62	59
旧病院	162	142	123	105	90	75	61	46	30	17
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)雑支出	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
(4)繰延勘定償却	33	33	33	33	34	30	21	23	26	28
医業外損益	482	481	458	465	459	442	408	393	396	398
経常損益	▲ 434	▲ 410	▲ 378	▲ 356	▲ 362	▲ 309	▲ 183	▲ 156	▲ 181	▲ 208
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
当期純損益	▲ 437	▲ 413	▲ 381	▲ 359	▲ 366	▲ 312	▲ 186	▲ 160	▲ 184	▲ 211
(経営指標)										
医業収支比率	85.4%	85.8%	86.6%	86.8%	86.9%	87.9%	90.3%	90.9%	90.5%	90.1%
経常収支比率	93.4%	93.8%	94.2%	94.5%	94.4%	95.2%	97.1%	97.5%	97.1%	96.7%
職員給与費比率	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%
材料費比率	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%
経費比率	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
減価償却費比率	16.0%	15.5%	14.4%	14.0%	14.0%	12.6%	9.7%	8.9%	9.3%	9.8%
(資本の収支)										
資本の収入	353	512	516	460	605	531	761	988	1,212	1,260
(1)企業債	0	0	0	0	143	209	209	209	209	209
(2)一般会計補助金	353	512	516	460	462	312	342	373	399	325
(3)短期借入金	0	0	0	0	0	10	210	406	605	725
資本の支出	705	1,024	1,032	919	1,067	833	903	1,165	1,412	1,465
(1)投資額	0	0	0	0	143	209	209	209	209	209
(2)企業債償還金	705	1,024	1,032	919	924	624	684	746	797	651
新病院	0	403	431	449	478	203	255	307	360	377
旧病院	705	621	601	470	446	421	429	439	437	274
(3)短期借入金	0	0	0	0	0	0	10	210	406	605
資本の収支	▲ 353	▲ 512	▲ 516	▲ 460	▲ 462	▲ 302	▲ 142	▲ 177	▲ 200	▲ 205
(内部留保計算)										
当期純損益①	▲ 437	▲ 413	▲ 381	▲ 359	▲ 366	▲ 312	▲ 186	▲ 160	▲ 184	▲ 211
長期前受金戻入②	311	298	263	260	245	215	164	144	141	138
減価償却費③	857	831	776	761	761	690	530	488	515	545
資産減耗費④	12	12	12	12	13	13	13	13	13	13
退職給付金戻入⑤	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
資本の収支⑥	▲ 353	▲ 512	▲ 516	▲ 460	▲ 462	▲ 302	▲ 142	▲ 177	▲ 200	▲ 205
退職金支払額⑦	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
当年度資金収支(①～⑦)	▲ 231	▲ 380	▲ 372	▲ 305	▲ 299	▲ 127	50	20	3	3
期末内部留保金(H27度末=1,500)	1,269	889	516	212	▲ 88	▲ 215	▲ 164	▲ 144	▲ 141	▲ 138

【参考(比較資料):常勤医師33人で推移】



病院事業償還額(病院会計負担額)の比較

元利償還金	1年当たり	1月当たり	1日当たり (A)	<参考> 1日当たり 医業収益 (B)	割合 (A)/(B)
ピーク (H32年度)	271,900千円	22,658千円	744,931円	17,756千円	4.2%
平均 (H28~H37)	162,753千円	13,563千円	445,898円	14,927千円	3.0%

加賀市統合新病院建設計画検証委員会 開催日程について

第1回 委員会 平成25年12月25日(水) 10:00~16:00
加賀市役所 302・303会議室、現地

第2回 委員会 平成26年 1月24日(金) 13:00~16:00
加賀市民会館 第2会議室

市民の意見を聴く会 平成26年2月2日(日) 13:30~15:30
アビオシティ加賀 アビオシティホール

第3回 委員会 平成26年 2月11日(火・祝) 13:00~15:30
加賀市役所 302・303会議室

第4回 委員会 平成26年 2月17日(月) 13:00~15:30
加賀市役所 302・303会議室

第5回 委員会 平成26年 2月24日(月) 13:00~15:00
加賀市役所 302・303会議室

- ・第3回以降の終了時間は見込み。
- ・第6回以降の開催については、第3回以降の会議内容による。